

# 四半期報告書

(第86期第2四半期)

NEC ネットエスアイ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営上の重要な契約等】 .....	3
3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3【提出会社の状況】 .....	7
1【株式等の状況】 .....	7
2【役員の状況】 .....	9
第4【経理の状況】 .....	10
1【四半期連結財務諸表】 .....	11
2【その他】 .....	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月31日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日）
【会社名】	NEC ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 牛島 祐之
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊丹 比呂司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊丹 比呂司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日
売上高 (百万円)	118,833	119,937	257,912
経常利益 (百万円)	1,852	2,640	9,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,011	1,613	6,549
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,072	2,004	5,753
純資産額 (百万円)	93,782	96,864	96,674
総資産額 (百万円)	185,036	192,879	197,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.39	32.51	131.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.8	49.1	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,074	13,311	22,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,204	△1,641	△2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,458	△2,114	△4,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,237	69,205	59,648

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.15	45.14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益や雇用環境の改善が見られるなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT<sup>(※1)</sup>市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

企業におきましては、投資効果に対する経営者意識の厳しさは継続しておりますが、働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの設備投資抑制が底打ちし、回復の兆しが見られました。官庁・自治体、公益関連では、安心・安全に関する分野など都市基盤高度化に向けた投資は堅調に推移いたしました。一部で事業環境が悪化するなど、厳しさも見られました。また、FIT法<sup>(※2)</sup>の改正に伴い太陽光発電所の建設需要が活発となってきました。海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化しておりますが、一部地域においてはプロジェクトの先送りなど弱さが見られました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、働き方改革への高まりを受け、「EmpoweredOffice<sup>(※3)</sup>」をはじめとした働き方改革関連事業の取り組みやロボティクス、AIなど新技術、新テーマへの取り組みを強化してきました。特に昨今ニーズが顕在化してきたテレワークについては、平成27年から実施してきた社内実証実験の結果を受け、平成29年7月から全社本格導入するとともに、拡販に向けた積極的なプロモーションを行ってきました。また、海外向けには、国内通信事業者向けの豊富な実績で培ったノウハウや高い施工品質を海外通信事業者向けに展開するなど、事業の強化を図りました。加えて、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトについては、全社プロジェクトマネジメント体制の下、着実に建設を進めました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,199億37百万円	(前年同期比)	0.9%増加
営業利益	25億14百万円	(前年同期比)	45.8%増加
経常利益	26億40百万円	(前年同期比)	42.5%増加
親会社株主に帰属する四半期純利益	16億13百万円	(前年同期比)	59.5%増加

<参考>

受注高	1,286億53百万円	(前年同期比)	10.9%減少
-----	-------------	---------	---------

となりました。

売上高は、1,199億37百万円と前年同期比0.9%の増加となりました。これは、キャリアネットワーク分野において通信事業者向けの売上高が増加したことに加え、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトが売上貢献したことや働き方改革関連分野をはじめとした中期事業戦略（平成28年5月公表）における注力分野の売上高が増加したことによるものです。なお、受注高は、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトや通信事業者向けの大型保守案件の反動などにより、前年同期比10.9%減少の1,286億53百万円となりました。

収益面では、原価率悪化や販売費及び一般管理費の増加により社会インフラ分野が悪化しましたが、企業ネットワーク、キャリアネットワーク分野が、案件ミックスの改善やコスト構造改革効果の継続などにより改善した結果、営業利益が前年同期比45.8%増加の25億14百万円、経常利益が前年同期比42.5%増加の26億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が、前年同期比59.5%増加の16億13百万円と、それぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	当第2四半期 連結累計期間	51,971	30,403	35,244	2,318	119,937
	前第2四半期 連結累計期間	52,060	28,477	34,928	3,366	118,833
	増減額	△89	1,925	316	△1,048	1,104
	増減率 (%)	△0.2	6.8	0.9	△31.1	0.9

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	当第2四半期 連結累計期間	52,920	31,037	41,923	2,771	128,653
	前第2四半期 連結累計期間	60,512	35,210	45,565	3,096	144,385
	増減額	△7,591	△4,173	△3,642	△324	△15,732
	増減率 (%)	△12.5	△11.9	△8.0	△10.5	△10.9

1. 企業ネットワーク事業（519億71百万円：前年同期比0.2%減）：  
売上高は519億71百万円と前年同期比横ばいでしたが、働き方改革へのICT投資は引き続き堅調に推移し、オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」は伸長しました。
2. キャリアネットワーク事業（304億3百万円：前年同期比6.8%増）：  
通信事業者向け事業が拡大したことにより、売上高は前年同期比6.8%増加の304億3百万円となりました。
3. 社会インフラ事業（352億44百万円：前年同期比0.9%増）：  
海外事業が減少しましたが、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトが売上貢献したことにより、売上高は前年同期比0.9%増加の352億44百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 FIT法：

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の通称。

※3 EmpoweredOffice（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	<p>◇主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供</p> <p>◇ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスの提供</p>
キャリアネットワーク事業	<p>◇主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供</p> <p>◇ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供</p>
社会インフラ事業	<p>◇主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供</p> <p>◇海外子会社における各種サービスの提供</p>
その他	◇情報通信機器等の仕入販売

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ45億89百万円減少し、1,928億79百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ43億17百万円減少し、1,646億81百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が153億17百万円減少し、現金及び預金が95億56百万円、たな卸資産が17億7百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ2億71百万円減少し、281億98百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ47億79百万円減少し、960億15百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が41億13百万円、未払法人税等が15億45百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ1億90百万円増加し、968億64百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る調整累計額が2億77百万円、非支配株主持分が1億8百万円増加し、利益剰余金が1億73百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ95億56百万円増加し、692億5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払などにより、133億11百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると57億62百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより16億41百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると4億37百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、116億69百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると62億円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、21億14百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると6億56百万円の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前年度末の1株当たり配当金を36円にしたことにより、前年同期と比べると49百万円増加し、17億85百万円の支払を行っております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	49,773,807	—	13,122	—	16,650

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,400	12.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,480	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,250	4.52
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,200	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	974	1.96
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	735	1.48
NEC ネットエスアイ従業員持株会	東京都文京区後楽2丁目6-1	695	1.40
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	533	1.07
BNYMSANV RE BNYMTD RE CF MORANT WRIGHT NIPPON YIELD FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BEAUFORT HOUSE 51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	495	0.99
計	—	34,871	70.06

(注) シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者1社から、平成29年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成29年2月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	1,231	2.47
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グ レシャム・ストリート 31	892	1.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,534,900	495,349	—
単元未満株式	普通株式 102,207	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	495,349	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株 (議決権75個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) NEC ネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	136,700	—	136,700	0.27
計	—	136,700	—	136,700	0.27

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権1個) あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,648	69,205
受取手形及び売掛金	91,152	※1 75,834
機器及び材料	2,679	2,897
仕掛品	5,815	7,304
その他	9,796	9,538
貸倒引当金	△92	△99
流動資産合計	168,999	164,681
固定資産		
有形固定資産	10,719	10,464
無形固定資産		
のれん	1,689	1,561
その他	2,871	3,282
無形固定資産合計	4,561	4,843
投資その他の資産		
その他	13,240	12,939
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	13,188	12,889
固定資産合計	28,469	28,198
資産合計	197,469	192,879
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,474	※1 32,361
短期借入金	4,069	4,081
1年内返済予定の長期借入金	171	171
未払法人税等	2,964	1,419
役員賞与引当金	67	38
製品保証引当金	123	119
受注損失引当金	645	528
その他	18,981	19,962
流動負債合計	63,498	58,681
固定負債		
長期借入金	4,014	3,928
退職給付に係る負債	31,206	31,434
その他	2,075	1,971
固定負債合計	37,296	37,333
負債合計	100,795	96,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,652	16,655
利益剰余金	70,622	70,449
自己株式	△272	△274
株主資本合計	100,124	99,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	48
為替換算調整勘定	△394	△431
退職給付に係る調整累計額	△5,154	△4,877
その他の包括利益累計額合計	△5,513	△5,259
非支配株主持分	2,062	2,171
純資産合計	96,674	96,864
負債純資産合計	197,469	192,879

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	118,833	119,937
売上原価	100,748	100,921
売上総利益	18,085	19,016
販売費及び一般管理費	※1 16,359	※1 16,501
営業利益	1,725	2,514
営業外収益		
受取利息	21	13
保険配当金	190	197
その他	154	101
営業外収益合計	366	312
営業外費用		
支払利息	42	55
関係会社事業再構築費用	41	37
その他	154	94
営業外費用合計	238	187
経常利益	1,852	2,640
特別損失		
関係会社閉鎖費用	79	—
特別損失合計	79	—
税金等調整前四半期純利益	1,773	2,640
法人税等	655	902
四半期純利益	1,118	1,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,011	1,613

## 【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
四半期純利益	1,118	1,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	12
為替換算調整勘定	△378	△22
退職給付に係る調整額	328	277
その他の包括利益合計	△45	267
四半期包括利益	1,072	2,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080	1,867
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	136

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,773	2,640
減価償却費	1,431	1,275
のれん償却額	127	127
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63	196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	275	548
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△29
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△47	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	524	△117
受取利息及び受取配当金	△28	△20
支払利息	42	55
売上債権の増減額 (△は増加)	28,735	15,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,849	△1,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,944	△4,115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,214	△429
その他	954	2,127
小計	22,653	15,838
利息及び配当金の受取額	28	20
利息の支払額	△42	△55
法人税等の支払額	△3,564	△2,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,074	13,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△991	△779
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△172	△860
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△4	△8
投資有価証券の売却による収入	3	4
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△39	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△1,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	626	0
長期借入金の返済による支出	△84	△85
配当金の支払額	△1,735	△1,785
非支配株主への配当金の支払額	△14	△17
その他	△249	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,458	△2,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,347	9,556
現金及び現金同等物の期首残高	43,889	59,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 60,237	※1 69,205

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
受取手形	－百万円	94百万円
支払手形	－	21

2 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
	9百万円	6百万円

- 3 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	8,000	9,000

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
従業員給料手当	7,831百万円	8,084百万円
役員賞与引当金繰入額	19	16
退職給付費用	573	618

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金	60,237百万円	69,205百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	60,237	69,205

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4月28日 取締役会	普通株式	1,737	35.00	平成28年 3月31日	平成28年 5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,786	36.00	平成28年 9月30日	平成28年12月 2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 4月27日 取締役会	普通株式	1,786	36.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月 2日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,836	37.00	平成29年 9月30日	平成29年12月 4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	52,060	28,477	34,928	3,366	—	118,833
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,060	28,477	34,928	3,366	—	118,833
セグメント利益	3,621	1,048	1,459	106	△4,511	1,725

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,511百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	51,971	30,403	35,244	2,318	—	119,937
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,971	30,403	35,244	2,318	—	119,937
セグメント利益	4,346	2,109	118	98	△4,158	2,514

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,158百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円39銭	32円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,011	1,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,011	1,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,638	49,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第86期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額              | 1,836百万円   |
| ② 1株当たりの金額            | 37円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成29年12月4日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月31日

NEC ネットエスアイ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 義晃 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野尻 健一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNEC ネットエスアイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NEC ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月31日
【会社名】	NEC ネットズエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 牛島 祐之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 牛島祐之は、当社の第86期第2四半期（自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月 30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。